

平成28年度 管理運営業務点検報告書

対象施設	老人福祉センター横浜市ユートピア青葉
対象期間	平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日
指定管理者	横浜市社会福祉協議会
実施日	平成29年1月24日
点検方法	この業務点検は、別紙の業務点検結果シートの点検項目及び点検内容に基づき、指定管理者から提出された報告書類の内容審査及び実地でのヒアリングにより実施した。
講評	当施設での経理事務、利用者への接遇(苦情・要望対応)等は適切に行われ、施設内も整理整頓がなされており、施設の管理運営は概ね適正に行われていると認められる。
指摘事項	特になし。
改善状況	
添付資料	業務点検結果シート(別紙)

頻度	点検項目	点検内容	点検結果
毎月	利用料金収入実績	収入実績、目標達成状況	
	利用者実績	開館日数、入館者数、利用層別利用数、居住区別利用数、その他利用数	入館者数は72,098人であった。
	会議室等稼働率	部屋別等の稼働率	年平均稼働率は、会議室等が約68%、機能回復訓練室が88%、和室が42%で、和室の稼働率が低い状況である。
四半期	指定管理料の執行	指定管理料の支出金額、執行率 ニーズ対応費執行状況(品目、数量、金額)	ケアプラザとの按分などを含め、適正に執行されている。
	自主事業実施状況	募集対象、事業名、開催回数、参加人員、経費、1人あたり参加費、講師謝金、事業計画書の自主事業計画との整合性	計画通り、適正に実施されている。全事業への延べ参加者数は9,148人であった。
	運営体制	館長、指導員(副館長)、スタッフの勤務実績	システムによりスタッフのシフト管理を行っており、業務に支障とない勤務実績となっている。
	施設の管理状況	点検実施日、点検内容、点検結果、対応状況 事業計画書どおりの適切な管理の実施(第三者への委託状況等)	第三者への委託等、必要な点検を計画通り行っており、適切な管理が行われている。
	修繕の実施状況	施設修繕の実施状況	修繕は13件あり、適切に対応している。
	備品	備品(I種)の購入・廃棄状況	備品台帳及び備品シールにより、適切に管理されている。
	広聴、ニーズ把握	広聴(窓口、電話、ご意見箱、アンケート、市コールセンターへの意見・要望等)や利用者ニーズ、苦情等の把握状況と対応、掲示の有無等	利用者アンケートやご意見箱により、利用者ニーズや苦情を把握して、適切に対応している。
	サービス向上 経費節減	サービス向上の取組状況、経費節減の取組状況	利用者ニーズに応えるサービス向上の取組を行っている。経費節減のため、委託費等の削減を行っている。
	巡視点検	受付窓口の状況、館内の状況等	役割分担により、利用者の利便性、安全性等が適切に保たれている。
年1回	運営目標の実績評価 運営に対する自己評価	事業計画作成時に設定した運営目標に対する実績 目標と実績に差異が生じている場合の改善計画	稼働率を上げる目標を掲げ、目標達成のため、新たな取組を行っている。
	利用方法	利用要綱や利用案内の内容、備付け状況等	利用案内の概要を掲示するとともに、利用者が詳細を閲覧できるようにしている。
	個人情報保護	個人情報保護取扱特記事項の取組状況、研修の実施、誓約書の提出	全職員に個人情報保護に関する研修を実施している。
	緊急時対策	緊急時対策マニュアルの作成・運用状況	緊急時・防災対策等のマニュアルが作成されており、事案発生時の対応事項等が整備されている。
	防犯・防災対策	防犯・防災対策マニュアルの作成・運用状況 消防計画の作成・提出状況	
	保険	施設賠償責任保険への加入状況	必要な内容を満たす保険に加入している。
	その他研修等の報告	職員等に対する研修の実施状況	年間研修計画を作り、手厚い研修を行っている。
	本市重要施策への実現に向けての取組状況	横浜市一般廃棄物処理基本計画に沿った取組、市内中小企業への優先発注、環境政策、障害者福祉政策、男女共同参画政策等の取組状況	市内中小企業への優先発注など、全般的に横浜市の施策実現に向けた取組が行われている。
随時	老人福祉センター委員会・利用者会議	日時、場所、出席者、議題、意見等	6月に第1回、3月に第2回センター委員会が行われた。
	事故等の発生状況	日時、発生状況、対応、再発防止策の検討	なし。
	損害賠償	損害賠償の発生状況	なし。
	不可抗力	不可抗力発生に伴う影響	なし。
	情報公開	件名、申請状況、対応状況	なし。
	喫緊の対応が必要又は特に重要な意見、要望	すぐに対応が必要な意見、要望	なし。
	特に重要な施設の維持管理、修繕に関する事	利用の制限を伴うなど、重要な施設の維持管理、修繕に関する状況	なし。
特筆すべき事項	サービス向上や経費節減等の取組事項		改善指導事項
	老人福祉センターと地域ケアプラザの合築ということを生かして、サービス向上や経費節減等の取り組みを行っている。たとえば、老人福祉センターと地域ケアプラザのスタッフが合同で様々なグループを作り、施設や職場環境の改善のため取組を行っている。		緊急時・防災対策等のマニュアルに、当課の緊急連絡先が記載されていなかったため、記載するように指導した。